



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月12日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠 TEL 093 (614) 1111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之 配当支払開始予定日 平成26年4月18日
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	60,630	10.9	2,512	91.2	3,321	54.9	2,827	24.7
25年1月期	54,652	7.5	1,314	—	2,144	—	2,267	—

(注) 包括利益 26年1月期 5,167百万円 (15.1%) 25年1月期 4,490百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	67.96	—	6.4	6.4	4.1
25年1月期	53.71	—	5.7	4.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	54,125	46,268	85.3	1,109.59
25年1月期	49,881	41,731	83.5	1,000.96

(参考) 自己資本 26年1月期 46,168百万円 25年1月期 41,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	6,508	△3,815	△1,881	13,741
25年1月期	6,135	△3,506	△1,718	12,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	416	18.6	1.1
26年1月期	—	5.00	—	10.00	15.00	624	22.1	1.4
27年1月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		31.2	

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	3.9	1,200	△4.4	1,100	△39.9	900	△42.3	21.63
通期	63,000	3.9	2,600	3.5	2,500	△24.7	2,000	△29.3	48.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年1月期	42,466,865株	25年1月期	42,466,865株
26年1月期	858,654株	25年1月期	857,191株
26年1月期	41,609,009株	25年1月期	42,217,054株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	39,614	7.1	951	175.1	2,137	39.9	2,150	75.3
25年1月期	36,991	11.7	345	—	1,527	—	1,226	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	51.69	—
25年1月期	29.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	43,602	36,193	83.0	869.86
25年1月期	42,250	34,594	81.9	831.40

(参考) 自己資本 26年1月期 36,193百万円 25年1月期 34,594百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 利益配分に関する基本方針	7
(3) 中長期的な経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は円高是正が進み企業の生産が増加するなど景気は緩やかに回復しました。

また、米国経済は回復基調にあり、欧州は金融危機懸念はあるものの景気は緩やかに持ち直しの傾向にあります。中国及び新興国経済の成長鈍化などにより先行き不透明な状況が続いております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電業界では、家電製品の在庫調整などにより需要が減少しましたが、半導体業界では、車載や環境対応製品向け電子部品の需要が好調に推移しました。また、自動車業界でも販売台数の増加などにより車載向け電機部品の需要が堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は606億3千万円（前期比10.9%増）、営業利益は25億1千2百万円（前期比91.2%増）となりました。

また、当連結会計年度末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円安となり、為替差益5億8千2百万円を計上したことなどにより、経常利益は33億2千1百万円（前期比54.9%増）となりました。

当期純利益は、特別損失として収益性の悪化した資産グループの減損処理1億7千5百万円を実施したことなどにより28億2千7百万円（前期比24.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

②セグメント概要

（金型）

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しましたが、中国の景気減速に伴い、エアコンなどの家電製品の在庫調整による需要減や低価格品に需要がシフトしました。その結果、売上高は64億1千6百万円（前期比10.4%減）、営業利益は2億9千5百万円（前期比55.9%減）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、価格競争が継続する厳しい環境のなかで、スマートフォンをはじめとした情報端末や車載向け及び環境対応製品の受注拡大を図りました。また、各生産拠点においては生産性向上、材料歩留り向上などの原価低減に継続して取り組みました。その結果、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は352億1千5百万円（前期比17.1%増）、営業利益は15億8千6百万円（前期比503.2%増）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載用及び家電用のモーターコアの拡販活動に取り組みました。その結果、家電製品の在庫調整などにより需要が減少したものの車載向けの需要が堅調に推移したことと生産性向上を図ったことなどにより、売上高は208億3千5百万円（前期比6.8%増）、営業利益は23億8千6百万円（前期比19.9%増）となりました。

（工作機械）

工作機械事業については、設備投資抑制による需要が低迷するなかで、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は9億9千2百万円（前期比8.8%増）、営業損失は5千3百万円（前期営業損失7千7百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高28億2千9百万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速、業界再編などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあつて、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上に取り組む収益拡大を図ります。

このような取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は630億円(前期比3.9%増)、営業利益は26億円(前期比3.5%増)、経常利益は25億円(前期比24.7%減)、当期純利益は20億円(前期比29.3%減)を予想しております。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

(金型)

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応することにより、競合他社との差別化を図り受注を確保して参ります。また、新興国を中心に新規顧客の開拓を継続いたします。

(電子部品)

電子部品事業については、半導体業界の再編、海外サブコンによる部品調達拡大、LEDやパワー半導体の需要増、価格競争の激化、さらには新技術への対応を求められることが予想されます。これに対応するため、国内生産拠点では、今後伸びて行くと思われる環境対応製品などの新規製品の受注拡大を進め、海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより、従来より難度の高い製品の生産にも取り組みます。また、引続き生産性向上に取り組む原価低減を進め、収益向上を図ります。

(電機部品)

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大に取り組むとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販する事で収益拡大を図ります。また、米国での新規事業について、検討をさらに進めて参ります。

(工作機械)

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組み、材料・部品の廉価購買、部品加工の内製化と工数削減に取り組む収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億4千4百万円増加し、541億2千5百万円となりました。これは、有価証券（譲渡性預金）が減少した一方、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、買掛金が増加した一方、長期借入金12億5千万円を約定返済したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少し、78億5千7百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ45億3千6百万円増加し、462億6千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、137億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千8百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は65億8百万円（前期比3億7千2百万円増）となりました。

これは、主に売上債権の増加10億1千9百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益31億4千5百万円及び非資金項目の減価償却費43億9千1百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は38億1千5百万円（前期比3億9百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得35億1千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は18億8千1百万円（前期比1億6千2百万円増）となりました。

これは、主に長期借入金の約定返済12億5千万円及び配当金の支払6億2千4百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率（%）	81.8	79.3	80.4	83.5	85.3
時価ベースの自己資本比率（%）	57.5	39.2	29.0	55.8	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.4	0.7	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	79	141	287	653

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数〔自己株式を除く〕により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成22年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

なお、当期の期末配当金については、1株当たり10円とし、中間配当金(1株当たり5円)を含めた年間配当金は1株当たり15円を予定しております。

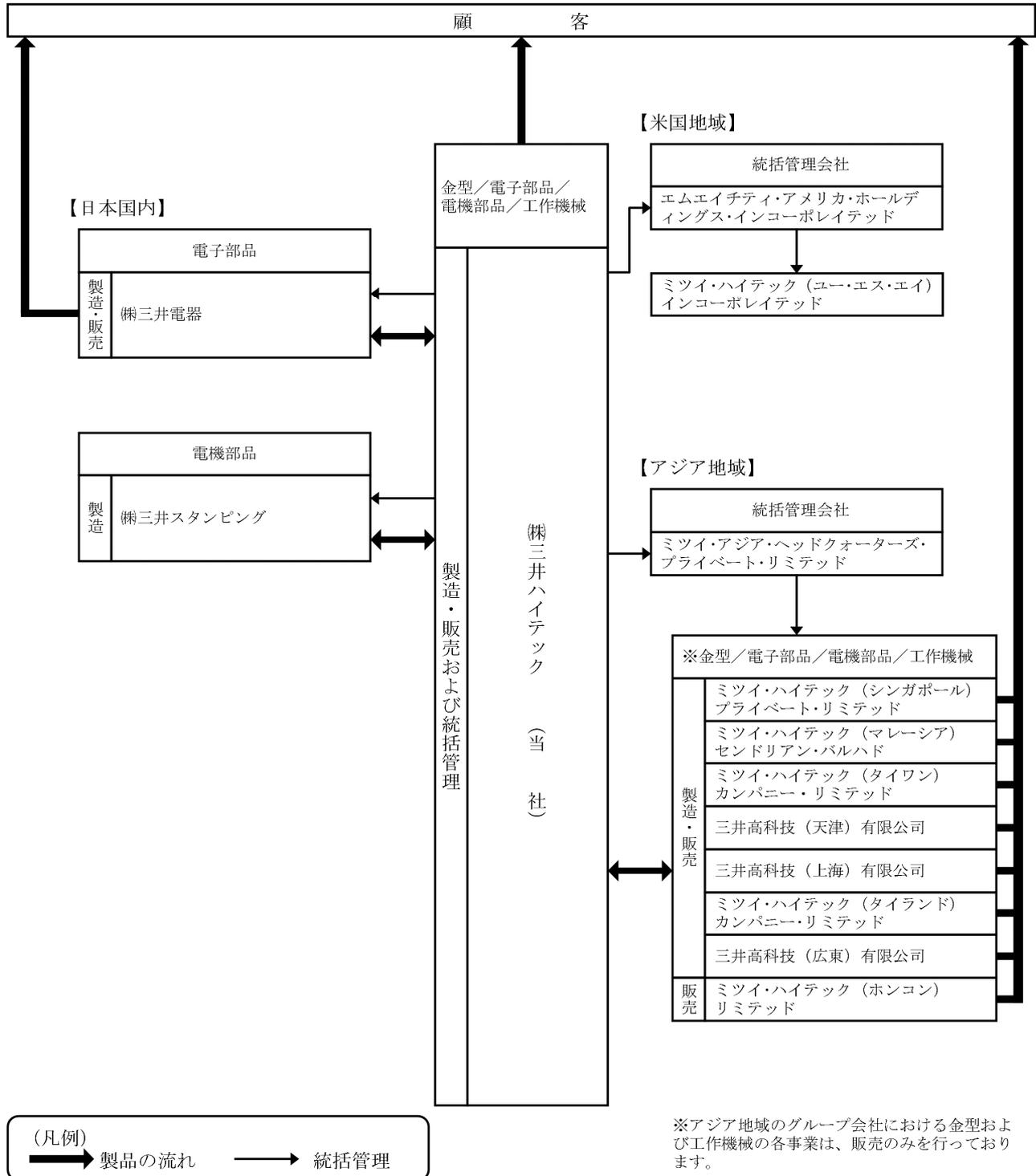
また、次期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり15円(中間7円、期末8円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社10社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッド及び美至益（上海）貿易有限公司は、現在、清算手続中であります。

また、連結子会社ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益を図る」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、地球環境にやさしい企業運営を行っております。

さらに、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外生産拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応じて参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、全体最適を基本とし、各事業や各拠点のロケーションの特徴・機能を含め、相乗効果が発揮できるグローバルな事業再編を継続実施し、経営資源の効率的活用を努めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,443	14,449
受取手形及び売掛金	7,741	9,162
電子記録債権	325	441
有価証券	1,200	100
商品及び製品	1,756	2,144
仕掛品	1,266	1,338
原材料及び貯蔵品	1,250	1,179
繰延税金資産	30	264
その他	1,097	1,000
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	26,099	30,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,832	27,757
減価償却累計額	△20,041	△20,786
建物及び構築物（純額）	6,791	6,971
機械装置及び運搬具	41,207	43,081
減価償却累計額	△35,258	△37,102
機械装置及び運搬具（純額）	5,949	5,978
工具、器具及び備品	18,093	19,010
減価償却累計額	△16,388	△17,225
工具、器具及び備品（純額）	1,704	1,784
土地	6,608	6,612
建設仮勘定	763	639
有形固定資産合計	21,817	21,987
無形固定資産	448	342
投資その他の資産		
投資有価証券	754	868
繰延税金資産	9	7
その他	751	849
投資その他の資産合計	1,516	1,725
固定資産合計	23,782	24,054
資産合計	49,881	54,125

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,985	3,368
1年内返済予定の長期借入金	1,250	625
未払法人税等	139	318
役員賞与引当金	49	68
その他	2,003	2,332
流動負債合計	6,429	6,713
固定負債		
長期借入金	625	—
退職給付引当金	912	826
役員退職慰労引当金	92	109
その他	90	208
固定負債合計	1,720	1,144
負債合計	8,149	7,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	11,136	13,340
自己株式	△467	△468
株主資本合計	44,325	46,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	251
為替換算調整勘定	△2,854	△611
その他の包括利益累計額合計	△2,675	△359
少数株主持分	82	100
純資産合計	41,731	46,268
負債純資産合計	49,881	54,125

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）
売上高	54,652	60,630
売上原価	47,404	51,581
売上総利益	7,247	9,049
販売費及び一般管理費	5,933	6,536
営業利益	1,314	2,512
営業外収益		
受取利息	84	115
為替差益	715	582
その他	227	211
営業外収益合計	1,027	909
営業外費用		
支払利息	21	9
固定資産除売却損	116	55
その他	59	35
営業外費用合計	197	100
経常利益	2,144	3,321
特別利益		
受取保険金	875	—
特別利益合計	875	—
特別損失		
減損損失	429	175
特別損失合計	429	175
税金等調整前当期純利益	2,590	3,145
法人税、住民税及び事業税	253	483
法人税等調整額	51	△189
法人税等合計	305	293
少数株主損益調整前当期純利益	2,285	2,851
少数株主利益	18	23
当期純利益	2,267	2,827

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,285	2,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	73
為替換算調整勘定	2,091	2,242
その他の包括利益合計	2,205	2,315
包括利益	4,490	5,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,472	5,143
少数株主に係る包括利益	18	23

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,366	8,755	△3	42,521
当期変動額					
欠損填補		△113	113		－
剰余金の配当			－		－
当期純利益			2,267		2,267
自己株式の取得				△463	△463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△113	2,381	△463	1,803
当期末残高	16,403	17,252	11,136	△467	44,325

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64	△4,945	△4,881	69	37,709
当期変動額					
欠損填補					－
剰余金の配当					－
当期純利益					2,267
自己株式の取得					△463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	2,091	2,205	13	2,218
当期変動額合計	114	2,091	2,205	13	4,022
当期末残高	178	△2,854	△2,675	82	41,731

(株)三井ハイテック(6966)平成26年1月期決算短信

当連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	11,136	△467	44,325
当期変動額					
剰余金の配当			△624		△624
当期純利益			2,827		2,827
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,203	△1	2,202
当期末残高	16,403	17,252	13,340	△468	46,528

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	△2,854	△2,675	82	41,731
当期変動額					
剰余金の配当					△624
当期純利益					2,827
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	2,242	2,315	17	2,333
当期変動額合計	73	2,242	2,315	17	4,536
当期末残高	251	△611	△359	100	46,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,590	3,145
減価償却費	4,149	4,391
減損損失	429	175
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	49	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48	△79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	17
受取利息及び受取配当金	△99	△135
支払利息	21	9
為替差損益(△は益)	△355	△387
固定資産除売却損益(△は益)	79	51
受取保険金	△875	—
売上債権の増減額(△は増加)	23	△1,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	39	194
未払又は未収消費税等の増減額	46	△130
その他	△264	561
小計	5,656	6,694
保険金の受取額	678	—
利息及び配当金の受取額	100	135
利息の支払額	△37	△11
法人税等の支払額	△262	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,135	6,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	14	△217
有形固定資産の取得による支出	△3,592	△3,517
有形固定資産の売却による収入	122	2
無形固定資産の取得による支出	△66	△93
貸付けによる支出	△13	△10
貸付金の回収による収入	19	18
その他	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,506	△3,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,250
自己株式の取得による支出	△463	△1
配当金の支払額	—	△624
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△1,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	902	816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,813	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	10,298	12,112
現金及び現金同等物の期末残高	12,112	13,741

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（連結損益計算書関係）

減損損失

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	中華人民共和国天津市	建物及び構築物	20
		機械装置及び運搬具	34
		工具、器具及び備品	72
		その他	48
		合計	175

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、ICリードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,327	30,059	19,492	772	54,652	—	54,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,830	0	15	140	2,986	(2,986)	—
計	7,158	30,060	19,507	912	57,638	(2,986)	54,652
セグメント利益又は損失（△）	670	263	1,990	△77	2,846	(1,532)	1,314
セグメント資産	5,993	24,352	10,361	646	41,354	8,526	49,881
その他の項目							
減価償却費	482	2,134	1,178	21	3,817	332	4,149
減損損失	4	255	—	124	385	43	429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182	2,077	1,451	41	3,752	94	3,847

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,532百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,526百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△14,277百万円、セグメントに配分していない全社資産22,804百万円であります。
- (3)減価償却費の調整額332百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額94百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,780	35,205	20,829	815	60,630	—	60,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,636	10	5	177	2,829	(2,829)	—
計	6,416	35,215	20,835	992	63,460	(2,829)	60,630
セグメント利益又は損失（△）	295	1,586	2,386	△53	4,215	(1,702)	2,512
セグメント資産	5,761	27,864	10,857	624	45,109	9,016	54,125
その他の項目							
減価償却費	402	2,459	1,245	12	4,120	271	4,391
減損損失	2	173	—	—	175	—	175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238	2,560	549	2	3,352	324	3,677

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,702百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額9,016百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△14,745百万円、セグメントに配分していない全社資産23,761百万円であります。
 - (3)減価償却費の調整額271百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,000.96円	1株当たり純資産額	1,109.59円
1株当たり当期純利益金額	53.71円	1株当たり当期純利益金額	67.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,267	2,827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,267	2,827
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,217	41,609

（重要な後発事象）

該当事項はありません。